

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンセック

コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,465	0.4	120	16.8	155	17.2	101	△23.2
26年3月期第3四半期	7,438	13.1	103	—	132	669.8	132	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 163百万円 (△37.7%) 26年3月期第3四半期 262百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.54	—
26年3月期第3四半期	7.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第3四半期	11,922	—	7,540	—	61.4	401.09
26年3月期	11,622	—	7,320	—	61.5	391.52

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,317百万円 26年3月期 7,144百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	2.4	310	19.1	350	16.8	260	△19.4	14.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	18,640,112 株	26年3月期	18,640,112 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	396,551 株	26年3月期	394,489 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	18,244,257 株	26年3月期3Q	18,249,156 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心として景気回復の兆しが見られました。しかしながら、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷等もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、土木建設業界におきましては、当社グループが関連するインフラの整備及び建物に対する防災関連の投資等は引き続き堅調に推移してまいりましたが、人手不足の感が否めず、受注に影響が出てきております。一方、民間の設備投資等につきましては、消費税増税後多少手控え感がありましたが徐々に引き合い等が増加しつつあります。

このような環境の中、当社グループは客先ニーズに積極的に対応し、特殊機械の開発及び販売、大型特殊工事の受注、きめ細かい営業活動、より良いサービスの向上等々継続的に取り組んでまいりました。公共関連事業の受注は順調に推移する一方、民間設備投資等に関連する事業は、引き続き苦戦を強いられておりますが、受注に向け努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74億65百万円(前年同期比0.4%増)となりました。損益面におきましては、第2四半期から引き続き切削機具事業が好調であったため、営業利益は前年同期を大きく上回り、1億20百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益は1億55百万円(前年同期比17.2%増)となりました。一方、四半期純利益は介護事業での減損損失14百万円及び法人税等合計が前年同期に比べ25百万円増加したことで、1億1百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

#### (切削機具事業)

特注機及び切削関連機器の販売が引き続き好調に推移し、売上高は24億74百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益も2億30百万円(前年同期比34.6%増)と大きく増加しました。

#### (特殊工事業)

大型受注物件の進捗の遅れが第2四半期より多少改善し、売上高は17億7百万円(前年同期比3.7%減)となりました。人件費等の高騰に伴う経費の増加により、営業利益は1億3百万円(前年同期比44.4%減)と前年同期を下回る結果となりました。

#### (建設・生活関連品事業)

消費税増税後の反動も最小限で抑えるための営業活動に努め、売上高は23億54百万円(前年同期比0.6%減)とほぼ前年同期並となりました。また経費等の削減に努め、営業利益は71百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

#### (工場設備関連事業)

売上高は3億78百万円(前年同期比1.1%増)と前年同期並になりましたが、材料費の高騰により、営業損失は12百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

#### (介護事業)

デイサービスの利用者数及びサービス付高齢者住宅の入居者数が微増し、売上高は3億34百万円(前年同期比0.8%増)となりましたが、人件費が嵩み、営業損失は27百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

#### (IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の大口受注が低迷し、売上高は2億18百万円(前年同期比17.2%減)となりました。営業損失は前年同期に計上した補修費用の負担が無くなり、6百万円(前年同期は営業損失51百万円)と改善しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から3億円増加し119億22百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加1億1百万円などにより1億6百万円増加し53億40百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加1億89百万円などにより1億94百万円増加し65億82百万円となりました。流動負債は、期末日満期手形2億74百万円の影響により支払手形及び買掛金の増加3億15百万円、短期借入金の減少2億48百万円などにより1億20百万円増加し31億36百万円となりました。固定負債は、大きな変動は無く40百万円減少し12億46百万円となりました。なお、長期・短期借入金は3億14百万円減少し14億円となりました。株主資本は、利益剰余金が退職給付に関する会計基準の適用により45百万円の増加、第3四半期純利益1億1百万円、また、配当金の支払で36百万円の減少により1億10百万円増加し71億55百万円、その他の包括利益累計額は64百万円増加し1億62百万円、少数株主持分は47百万円増加し2億23百万円となり純資産は2億20百万円増加し75億40百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境は、消費税増税の反動も薄れ、堅調に推移するものと予想されます。当社グループは、当初計画に則り、一層の効率化を図り業績予測達成に努力してまいります。

当期の見通しにつきましては平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が42,034千円増加し、退職給付に係る負債が3,041千円減少し、利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,258,223	1,282,780
受取手形及び売掛金	2,677,186	2,627,135
有価証券	5,628	—
商品及び製品	766,892	857,625
仕掛品	32,182	36,941
原材料及び貯蔵品	275,013	280,810
繰延税金資産	114,287	118,543
その他	112,380	138,934
貸倒引当金	△7,959	△3,067
流動資産合計	5,233,832	5,339,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,992	3,996,937
減価償却累計額	△2,555,004	△2,596,999
建物及び構築物 (純額)	1,454,988	1,399,938
土地	3,756,015	3,756,015
その他	1,266,301	1,283,999
減価償却累計額	△1,043,177	△1,071,931
その他 (純額)	223,125	212,068
有形固定資産合計	5,434,128	5,368,021
無形固定資産		
のれん	2,619	2,100
その他	29,984	34,063
無形固定資産合計	32,603	36,163
投資その他の資産		
投資有価証券	629,318	818,064
退職給付に係る資産	—	64,305
繰延税金資産	7,245	8,445
その他	344,551	349,316
貸倒引当金	△59,786	△61,814
投資その他の資産合計	921,328	1,178,316
固定資産合計	6,388,059	6,582,499
資産合計	11,621,891	11,922,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,183	2,089,213
短期借入金	935,853	687,386
賞与引当金	64,994	64,344
完成工事補償引当金	312	234
その他	241,627	295,309
流動負債合計	3,016,968	3,136,487
固定負債		
長期借入金	777,569	712,518
退職給付に係る負債	381,557	375,879
役員退職慰労引当金	38,006	48,969
その他	88,242	108,356
固定負債合計	1,285,373	1,245,722
負債合計	4,302,342	4,382,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	397,990	507,709
自己株式	△55,813	△56,254
株主資本合計	7,045,864	7,155,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,636	117,393
為替換算調整勘定	74,073	88,132
退職給付に係る調整累計額	△57,963	△43,442
その他の包括利益累計額合計	97,747	162,083
少数株主持分	175,938	222,767
純資産合計	7,319,549	7,539,992
負債純資産合計	11,621,891	11,922,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,438,374	7,465,223
売上原価	5,817,158	5,791,964
売上総利益	1,621,217	1,673,259
販売費及び一般管理費	1,518,433	1,553,222
営業利益	102,783	120,038
営業外収益		
受取利息	4,439	4,668
受取配当金	11,260	14,513
受取手数料	6,780	6,816
受取家賃	10,534	9,382
その他	20,027	16,738
営業外収益合計	53,039	52,117
営業外費用		
支払利息	11,228	8,890
為替差損	4,236	7,252
開業費償却	6,990	—
その他	1,231	1,084
営業外費用合計	23,686	17,226
経常利益	132,136	154,929
特別利益		
固定資産売却益	8,762	19
投資有価証券売却益	6,910	12,973
特別利益合計	15,672	12,992
特別損失		
固定資産除売却損	788	658
減損損失	—	14,368
投資有価証券評価損	—	6,360
その他	—	1,449
特別損失合計	788	22,834
税金等調整前四半期純利益	147,021	145,087
法人税、住民税及び事業税	31,877	57,292
法人税等調整額	△5,738	△6,096
法人税等合計	26,139	51,196
少数株主損益調整前四半期純利益	120,882	93,891
少数株主損失(△)	△10,781	△7,245
四半期純利益	131,663	101,135



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,882	93,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,640	34,979
為替換算調整勘定	63,098	19,562
退職給付に係る調整額	—	14,520
その他の包括利益合計	140,738	69,061
四半期包括利益	261,620	162,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,961	165,472
少数株主に係る四半期包括利益	8,659	△2,520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,328,578	1,772,177	2,368,236	374,150	331,587	263,647	7,438,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,343	—	25,563	15,095	—	1,933	50,934
計	2,336,921	1,772,177	2,393,799	389,245	331,587	265,580	7,489,308
セグメント利益 又は損失(△)	171,268	184,968	61,547	△10,588	△22,623	△51,319	333,253

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,253
セグメント間取引消去	△2,824
全社費用(注)	△227,646
四半期連結損益計算書の営業利益	102,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,473,537	1,707,171	2,353,907	378,146	334,246	218,217	7,465,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,039	—	38,072	26,234	—	25,942	102,287
計	2,485,576	1,707,171	2,391,979	404,379	334,246	244,159	7,567,510
セグメント利益 又は損失(△)	230,496	102,865	71,298	△11,856	△27,421	△5,932	359,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	359,450
セグメント間取引消去	△9,554
全社費用(注)	△229,859
四半期連結損益計算書の営業利益	120,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。